



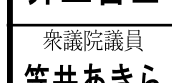
市議会議員
砂田喜昭
Tel 67-4322



参議院議員
たけだ良介



前衆議院議員
藤野保史



参議院議員
井上哲士



衆議院議員
笠井あきら

少人数学級をめざし正規教職員の増員を

日本共産党が11月18、19日に行った県交渉の続報をお知らせします。教育問題について交渉しました。

【要望】コロナ禍のもと少人数学級実現を求められる。小中学校ともに20人学級をめざすこと。特に正規教職員の増員を早急に全学年を35人以上学級。

国の定数改善計画

実質777人減

【教育委員会】国に対して新たな教職員定数改善計画を策定し、純増での定数改善と財源確保を図るよう要望してきた。国の令和4年度概算要求によれば、小学校高学年の教科担任制の実施等

一日4コマの授業となるよう教員増を

【要望】教員一人一日4コマ(時限数)の授業となるよう教員配置を増やすこと。国が動くまで待つのではなく、県独自の取り組みで国の取り組みを促進する役割を果たすこと。

【教育委員会】小学校専科教員については毎年拡充し、教員の担当コマ数を軽減できるものとしている。国は専門性の高い教科指導を行うことも、教員の持ちコマ数軽減など学校の働き方改革を進めるため、令和4年度より小学校高学年での教科担任制を実施する方針を示している。

【砂田市議】持ちコマ数軽減だが、現在の持ちコマ数はどうか。これをどうまで改善するのか。
【教育委員会】小学校は週25時間程

市域を越える教員の人事異動

【要望】市を越えた教員の人事異動を拡充すること。現在は同一市内での移動に限られる場合が増えている。①の弊害が、特に中学校の場合、教科専任教員が学校によって過不足が生じ、②市によっては教員の世代間のバランスが取れなくなっている。

【教育委員会】市町村教育委員会を異にする移動等については教職員のヒアリングを丁寧に行い、市町村教育委員会と県の東西教育事務所が連携をとりながら適材適所の配置に努めている。人事異動は教育活動の活性化を図るとして、富山県の教育

と、小学校の35人学級令和7年度完了など制度改正による定数改善で、6,135人の定数増が示されている。しかしその一方、児童生徒数が減ることに伴う教員の自然減等により6,912人が削減され、実質777人の定数減となる。

次年度以降、これまで本県が少人数指導に活用していた定数を減らされたり、教科担任制や少人数学級実施のための定数振り替えられたりすると、教育効果を上げてきた少人数指導が後退してしまうので、去る11月16日に知事が文部科学省へ定数改善への要求をした。少人数教育や教科担任制の円滑な推進、専科指導やスクールサポートスタッフの拡充を図るには教職員定数の充実や

財源の確保が不可欠であり、今後も強く国に働きかけていきたい。

富山県は2年先行して小学校35人学級へ

本県では国より2年先行する形で、本年度は加配定数と県単独の定数を活用して3、4年生で35人学級にしている。令和5年度には小学校全学年で35人学級とする。



生理用品の無償配置を

新日本婦人の会小矢部支部が市長・教育長に要請

新日本婦人の会小矢部支部(上田由美子支部長は11月26日、桜井市長と野澤教育長にそれぞれ、①小中学校や公共施設の女子トイレや多機能トイレに、トイレットペーパーと同じように無償で使える生理用品を配置すること、②年齢に応じた性教育と養護教諭らに生理をはじめ心や体の悩みを気兼ねなく相談できる環境整備などを要請しました。



桜井市長と懇談する新婦人のみなさん

の充実、発展が目的である。市町村教育委員会の意向もふまえてながら適材適所の人事につとめた。

【砂田市議】他の市から来て欲しいと市教委が思っても、小矢部市から代わりを出してくれるのか、という縛りがあってなかなか思うようにならないと聞いている。改善できないのか。

【教育委員会】それについては教育事務所が中心になり、互いの教育長とすりあわせているので、そこら辺のことを今年も十分話し合いながら進めてまいりたい。



野澤教育長に要請書を手渡す新婦人のみなさん

上田由美子さんは「女性の貧困が深刻な問題となり、生理用品の購入が困難となっている状況もある。政府も3月、新型コロナウイルス対策の予備費から『生理の貧困』に対応した女性用品の提供等を計上した。新婦人中央本部の要請に対し『子どもの貧困対策として生活必需品である生理用品も支援対象だと明確にして自治体へ通知を出す』と答えた」と訴えました。

桜井市長は「これから予算編成の時期になるので、その中で検討したいと述べました。野澤教育長は『性教育については教科書も』について学年ごと男女ともに行っている」と答えました。